

## 平成22年度税制改正要望項目一覧（地方税）

### 【総務省】

- E 1 ※試験研究等を目的とする独立行政法人への寄附金に係る指定寄附金制度の創設〔法人住民税、事業税〕
  
- A 2 地縁による団体（自治会・町内会等）に係る非課税措置の創設〔不動産取得税〕
  
- B 3 地方独立行政法人に係る非課税措置の拡充〔法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、自動車税等〕
  
- D 4 ブロードバンドによる情報格差解消税制（次世代ブロードバンド基盤を構築する施設に係る課税標準の特例措置）の延長・拡充〔固定資産税〕
  
- D 5 ※情報基盤強化税制の拡充及び延長〔法人住民税、事業税〕
  
- D 6 ※中小企業者等の試験研究費に係る特例措置〔法人住民税〕
  
- C 7 ※中小企業投資促進税制の延長〔法人住民税、事業税〕

- C 8 ※中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長〔法人住民税、事業税〕
  
- E 9 合併市町村における課税免除又は不均一課税等の特例措置の延長〔個人住民税、法人住民税、固定資産税、事業所税等〕

注) ※は複数の府省庁による共管項目である。

## 既存非課税等特別措置の見直し項目一覧（地方税）

### 【総務省】

- Y 1 次世代ブロードバンド基盤を構成する電気通信設備等に係る固定資産税の課税標準の特例措置の縮減〔固定資産税〕
  
- Y 2 広帯域加入者網を構成する一定の設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置の縮減〔固定資産税〕
  
- X 3 電気通信システム信頼性高度化に必要な電気通信設備に係る課税標準の特例措置の廃止〔固定資産税〕
  
- X 4 日本消防検定協会の業務用資産に対する課税標準の特例措置の廃止〔固定資産税、都市計画税〕

注) ※は複数の府省庁による共管項目である。